

項目別評価結果

必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A 増加傾向にある 43.41% 79/182	B 変化していない 50.00% 91/182	C 減少傾向にある 6.59% 12/182	D かなり減少している 0.00% 0/182
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A 町が主体となる必要がある 71.20% 136/191	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 25.13% 48/191	C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる 3.67% 7/191	D 町の関与のあり方を再検討する 0.00% 0/191
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A 対象は現在の設定が妥当である 97.38% 186/191	B 対象の変更の余地がある 2.62% 5/191		
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している 99.48% 190/191	B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある 0.52% 1/191		
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A 期待したとおりの成果があった 26.18% 50/191	B 概ね期待したとおりの成果があった 64.92% 124/191	C 期待したほどの成果がみられなかった 8.90% 17/191	D 成果が少なく今後も向上する見込みがない 0.00% 0/191
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A 既に実施している 39.79% 76/191	B 今後は可能性がある 11.52% 22/191	C 今後も可能性がない 48.69% 93/191	
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A 余地なし 30.37% 58/191	B 当面は余地なし 52.88% 101/191	C 一部検討の余地あり 15.70% 30/191	D かなり余地あり 1.05% 2/191
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A 余地なし 49.21% 94/191	B 当面は余地なし 41.88% 80/191	C 一部検討の余地あり 8.38% 16/191	D かなり余地あり 0.53% 1/191
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A アンケートなど具体的な方法で把握している 14.13% 26/184	B 日常業務の中で把握している 79.35% 146/184	C 把握していない 6.52% 12/184	